



元文科副大臣  
元厚労大臣政務官

# 「日本を たて直せ」

松野博一さんは、現在自民党の人事委員長として党運営に携わり、千葉県においては自民党千葉県連会長として県連の運営の責任者として日々精力的に活動しています。政権交代後の政治に対する認識と今後の課題についてお聞きしました。

自民党千葉県  
第3区支部長

## 松野ひろかず

— 政権交代から四年目を迎えますが、評価を聞かせてください。

### 反省から党改革・ 自民党も世代交代

**松野** 前回の総選挙において私たち自民党は歴史的な惨敗を喫しました。この最大の理由は、自民党自身が戦後ほぼ一貫して政権をお預かりする中で、しがらみや組織としての硬直性に対して、有権者の皆様からお叱りをいただいたものだとして理解しています。有権者からのご批判に対して、率直に反省し党改革を努めて参りました。党本部の幹事長をはじめとするとする三役も五十代が中心となりまして、私も自民党千葉県連で初めて、四十代で県連会長に就任しました。若ければ良いという訳ではありませんが、幅広い年代や各層から意見を聞く姿勢が備わってきたと思います。

### 政権交代も意義があった

政権交代は自民党にとっては大変厳しい結果でしたが、日本の民主主義にとっては主に三つのメリットがあったと考えています。

まず最も重要な点は、有権者に自分の一票で政権が交代するという経験をさせていただいたことです。国民が主権者であることを改めて確認し、その実際の結果を見ることよって今後とも政治行政に対して厳しく監視をしていこうという意識を持つていただいたと思います。

二つ目は民主党にとって政権政党の立場になり、野党時代の感覚から自分たちが、財政・外交等をはじめとする政権運営に責任を持たなければならぬという経験をしたことです。これは今後の民主党の政策や政治姿勢に良い影響を与えるのではないかと期待をしています。

最後に私たち自民党にとっては政権を離れて、もう一度国民との信頼関係を再構築するチャンスを与えられたとい

うことです。そしてもうひとつ加えるならば、政党が政策を提言する上においても有権者がその判断をするにとつても、政権党の政策は財源などをはじめとするリアリティが必要だという認識が、改めて確認がされたということも重要な点だと思います。政権交代の経験はこれらの点から意義があったことだと考えています。しかし、その上でも民主党の三年三ヶ月の政権運営には、多くの問題点があったと考えます。

— 政権交代に対する評価をお聞きしましたが、政権交代後の政治状況に対してどうお考えですか？

### 外交をたて直さなければ

**松野** 民主党政権が政権運営にまだ慣れていなかったということがあっても、この三年三ヶ月の動きを冷静に分析するとその責任を果たしているとはいえません。まず選挙時に「国民との契約」だとして訴えた「子ども手当・高速道路無償化・ガソリンの暫定税率廃止をはじめとするマニフェスト」の大半が実行されていないことは有権者の方々もご承知のとおりです。特に将来に禍根を残すのは日米関係等外交問題です。私も外務委員会担当の国対副委員長として、また外務委員会のメンバーとして外交問題に取り組んできましたが、戦後日米関係が今ほど冷え込んでいる時期はありません。この原因は言うまでもなく普天間問題にこと発するものです。選挙時に「普天間基地は海外へ、最低でも県外へ」と公約し沖縄県民の皆様には大きな期待を抱かせ、結果的に裏切ることとなりました。その結果、私たちの政権担当時に長い時間を掛けて丁寧な交渉が進められ、ようやく普天間基地の危険を排除し、沖縄の海兵隊の一部がグアム移転による削減を実現する直前であった交渉を反故にし、米国からの信頼も大きく揺らぐ結果となりました。日米関係の溝がその後の中国の尖閣諸島等に対

する干渉や北朝鮮との交渉にも大きな影を与えていることは評価が一致することだと思えます。外交において何の見通しもなく思いつきで発言・行動することがいかに危険なことであるかを示したものです。

### 衆議院外務委員会を中心に 各委員会で積極的に質問

— 三党合意で「税と社会保障の一体改革」を成立しました。

### 民主党は説明責任を 果たしていない

**松野** 消費税に対して自民党は前回の参議院選の公約で一〇%を掲げています。少子高齢化の中で持続的な社会保障制度を維持していくためには国民の皆様にご負担をお願いする必要がありますと考えています。もちろんその前提として公約に基づく議員定数削減や行財政改革を進めることは当然です。

その上で民主党野田内閣の提言には二つの問題点があります。ひとつは民主党のマニフェストの最大の柱は「自公政権には一般会計・特別会計を合わせて三〇兆円を超える無駄遣いが私たちの調

(裏面へつづく)



(表面より)

は一般会計・特別会計を合わせて三〇兆円を超える無駄遣いが私たちの調査によって判明している。このうち一六兆八千億円の無駄はすでに私たちの調査で確定しているものであり、すぐに削減できるものだ。この一六兆八千億円を使って増税することなくマニフェストの内容を実現することが出る」と国民に訴えていたこととの矛盾に対して説明責任を果たさなければなりません。ここを見逃しては選挙時には耳触りの良いことを言い放ち、終わればその責任は取らないということになり、民主主義の根幹を揺るがすこととなります。二つ目は今回成立した「税と社会保障の一体改革」には、全額税で対応するとした月額七万円の最低保障年金等が今回の消費増税の使い道の対象に入っていない等、社会保障のメニューがマニフェストやこれまで民主党が主張してきた内容が組み込まれていません。最低保障年金を実現するだけでも更に五％～七％の消費税増税が必要となります。この二つの点を民主党は国民に対して今後どう対応するのかを納得がいく説明をする責任があります。

——今年の重要課題についてお聞かせください。

### 復興・経済対策 そして雇用の創出

松野 まず第一に、東日本大震災からの復興が最重要課題であることはいうまでもありません。被害の大きい東北地方に対し、単なる復旧でなく、今後東北地方が日本の核のひとつとなるような新しいコンセプトに基づく復興が必要です。私たちの千葉県も津波・液状化・臨海部工業地帯の火災等の被害を受けました。千葉県での復興は今後発生が予想される房総沖地震対策と、併せて進めていかなければなりません。

そしてもうひとつの柱が雇用の創出です。かつて私は、厚生労働大臣政務官としてこの問題にあたり、また、自民党雇用問題調査会の事務局長として、さらに深刻化している雇用問題に取り組んでいます。世界各国において内政問題の第一のテーマであり、選挙の争点が「雇用の確保」です。スペインにおいては若年層の失業率が四五％に達し、他のヨーロッパ各国においても若年層の失業率は二五～三〇％に及びます。我が国においては若年層の失業率は、八％台であります。地域によっては一〇％近くに達しています。また失業率の調査方法は「調査時に働く意思のある人が週一回以上の仕事があれば失業者とは見なさない」とされており、実質的な失業率は更に高いと推測されます。産業政策的にも今後は指標として、「失業率から就業率」へ変更することが必要です。これらの若年層の失業問題は、結婚生活の環境が整わず未婚率を高め、少子化に結びついています。また、企業を通しての技術の伝承等の教育が受けられないため、日本全体の技術力の低下や将来の社会保障の不安定化に繋がる可能性があります。大学や専門学校等に進む人が七五％達し、大企業志向が更に強まるなか、中小企業の魅力づくりや若年層とのマッチングのシステム、中小企業で活躍することへのモチベーションアップを図る仕組みづくりを進めなければ成りません。加えて子育てと両立できる女性の働く環境整備等、女性の社会進出の促進・六十代の年金受給時までの雇用の確保等様々な問題を抱えています。これらの問題に取り組んでいくことが必要となります。

### 首都圏・房総沖 地震への対応等

まずは疲弊した地域経済の活性化が重要です。東日本大震災からの復興

興や今後発生が予想される房総沖・東海・東南海・南海地震に対する備えをこの時期に集中的に行うとともに、高齢社会に対する医療、介護施設等のインフラ整備の集中投資が必要で。

また、国際競争力を強化するため国による研究開発投資を計画的に進めていかなければなりません。何よりも今後のグローバルな雇用環境の変化に対応するために、個人個人の能力を上げていくことが重要です。実践的な高等教育の推進や職業教育・語学教育の充実等「雇用を確保する」という目標を確立していかなければなりません。



東日本大震災で大規模な液状化被害を受けた浦安市災害対策本部にて浦安市長より説明を受ける松野自民党千葉県連会長

——今回の総選挙の争点は何だと考えていますか。

### 争点は明確だ

松野 争点は大きくは二つです。ひとつは民主党が前回の選挙時に掲げたマニフェストを実現しているか否か。もうひとつはどの政党・政治家が現状おかれている日本の課題に対して有効なソリューションを示せるかどうかです。

自民党 Lib Dems 松野ひろかず  
Liberal Democratic Party of JAPAN

#### 略歴

- 昭和37年(1962年)生まれ。
- 千葉県立木更津高校卒。早稲田大学法学部卒。
- ライオン(株)勤務を経て(財)松下政経塾入塾。
- 自民党初の公募制度により第41回衆議院選挙に出馬、次点。
- 第42回衆議院選挙で初当選以来4期連続当選。

#### 役歴

- 文部科学副大臣 ●厚生労働大臣政務官 ●文科委員会理事
- 科技イノベーション特委筆頭理事 ●政治倫理及び公選法特委委員
- 決算行政監視委員会理事 ●農林水産委員会理事
- 国土交通委員会委員 ●外務委員会委員
- ユネスコ(国連教育科学文化機関)国内委員
- WADA(世界ドーピング防止機構)アジア地域常任理事
- ◆自民党人事委員長 ◆自民党千葉県連会長
- ◆自民党副幹事長 ◆自民党広報戦略局長 ◆自民党国対副委員長
- ◆自民党文部科学部会長 ◆自民党報道局長
- ◆自民党生活保護に関するPT座長代理 ◆自民党雇用対策調査会事務局長
- ◆大学病院を考える議連事務局長 等

■千葉事務所 〒266-0031 千葉市緑区おゆみ野4-22-9 TEL.043-300-4192 FAX.043-293-5040  
■市原事務所 〒290-0072 市原市西国分寺台1-16-16 TEL.0436-23-9060 FAX.0436-23-9061



### 「50才・5期目へ」 今、必要な正統派

団塊の世代が高齢者層に差し掛かりつつある今日、次の世代も日本が活力にあふれ、魅力ある国であり続けるためには、日本の良き伝統を守りながら断固として、変えるべきを変え、創るべきを創らなければなりません。

政治に必要な要素は「理想と政策と経験」。私は「50才・5期目へ」。若さと経験を活かして新しい政治の先頭へ立ちます。